



# 平成 26 年度 ASEAN への 技術移転事業への対応について

研修部

## 1. はじめに

厚生労働省が主管している ASEAN 諸国への技能評価システム移転促進事業に関しては、平成24年度より「情報配線施工」が追加され、会員会社の皆様のご協力も得て協力を実施しているところです。以下、今年度の取組み状況について、ご紹介いたします。

## 2. これまでの取組み

「技能評価システム移転促進事業」とは、政府開発援助（ODA、一般会計）に基づく国際協力の一環として、日本の技能評価システムをアジアの開発途上国9カ国（インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、カンボジア、ラオス、インドおよびミャンマー）へ移転・普及し、当該国の人材養成に資する事業です。

平成24年度から「情報配線施工」

の職種が追加され、この事業を主体的に実施している中央職業能力開発協会（JAVADA）からの依頼を受け、下の表に示すような取組みを実施してきました。

## 3. 今年度の取組み

今年度に関しても、引き続き中央職業能力開発協会（JAVADA）から支援の協力依頼があったことから、会員会社の協力も得て、移転事業への協力を実施しました。

### (1) カンボジア<図1>

#### ○対応者

情報通信エンジニアリング協会（ITEA） 戸田

ミライト・テクノロジーズ  
岩井 様

#### ○時期

平成26年 8月25日～30日

表 H24・25年度の取組み

	H24年度		H25年度
	研修生受入れ	技術者派遣	技術者派遣
対象国	7カ国 タイ、マレーシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、フィリピン、インドネシア	6カ国 タイ、マレーシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、フィリピン ※インドネシアは協和エクシオが個別対応	5カ国 タイ、マレーシア、ベトナム、ラオス、カンボジア ※ベトナムはきんでんが対応
人数	20名		
期間	H24.9/24-10/3	H24.12-H25.3	H25.8-H26.1
対応者	ITEA職員 会員会社 NPO※	ITEA職員	ITEA職員 会員会社 ・タイ ・ミライト・テクノロジーズ ・マレーシア ・協和エクシオ ・ラオス ITEA、TTK ・カンボジア ITEA、NDS
場所	ITEA東日本研修センターで実施		

※高度情報通信推進協議会



図1 カンボジアでの支援

○支援内容

- 1 日目：事前打合せ
- 2 日目：オープニングセレモニー  
および技法研修
- 3 日目：実技試験、作業試験問題  
の作成、発表、意見交換
- 4 日目：クロージングセレモニー

(2) ベトナム<図2>

○対応者

ITEA 上村  
協和エクシオ 森野 様

○時期

平成26年10月21日～25日

○支援内容

- 1 日目：事前打合せ
- 2 日目：事前学習、評価者事前講  
習
- 3 日目：オープニングセレモニー  
および技能評価トライアル  
(学科・作業ペーパー試験  
等)
- 4 日目：技能評価トライアル  
(作業実技試験、デモン  
ストレーション) および  
クロージングセレモニー



図2 ベトナムでの支援

★平成26年度厚生労働大臣賞をITEAが受賞

(一社) 情報通信エンジニアリング協会は、このたび、高度情報通信推進協議会(羽鳥光俊理事長)から日頃の活動内容を評価、推薦をしていただき、職業能力開発関係厚生労働大臣賞を受賞いたしました。

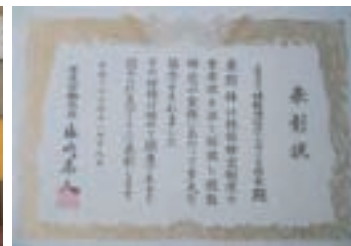
<職業能力開発関係厚生労働大臣賞>

職業能力開発の推進を図るため、「職業能力開発推進月間」にあたる11月に認定職業訓練や技術検定の実施に多大な貢献があった人や事業所などを対象に、毎年厚生労働大臣賞の表彰を行っております。

<推薦理由>

- ・情報配線施工職種における技能検定への貢献、実施
- ・「技能評価システム移転促進事業(中央職業能力開発協会)」の推進

平成26年11月19日に、東京明治記念館にて表彰式が行われ、賞状ならびに記念品が授与されました。



4. 今年度の対応を振り返って

移転事業も開始して3年目ということで以下のような特徴がありました。

○ASEAN共通課題

今回、見直しを実施したASEAN共通課題(3級)をベースとして対

応し、技能五輪国際大会とのつながりも考慮し、広く共通的に使える内容とした。

○事前打合せ

ビデオ会議による各国との事前打合せを実施し、現地でのトラブルを極力事前につぶすよう、対応した。

○現地メンバー

現地でリーダー的な役割を果たしている人は2年前に日本で研修を受講し、過去2回の現地支援でも業務に携わったメンバーであり、各国で着実にキーパーソンが育っている状況である。

5. おわりに

今年度のASEAN諸国への技術移転事業の実施にあたっては、会員会社の皆様のご協力のもと実施することができました。ここに改めて感謝いたします。来年度以降も、引き続き、世の中のグローバル化に対応できるよう、要請があれば積極的に協力を実施していきたいと考えております。